

看護職員確保対策について

～ 東京都保健医療計画(第六次改定)より抜粋 ～

養成・定着・再就業対策等を着実に実施するとともに、「東京都看護人材確保対策会議」等において、今後の看護人材確保に向けた新たな対策等を検討し、より効果的、安定的な看護人材確保等のための施策を推進していきます。

<課題1> 養成対策

- 若年人口の減少により、今後養成数の大幅な拡大は困難です。養成した看護職の都内への就業を促進する必要があります。
- 今後需要の増大が見込まれる在宅分野での看護職を確保する必要があります。

(取組1) 看護需要に対応した養成の促進

- 看護職を目指す人材を確実に確保するため、中高生等への働きかけや多様な人材(社会人、男性等)の確保に向けた取組を推進していきます。
- 都内新規就業者を確保するため、看護師等学校養成所卒業者の都内就業を促進していきます。
- 在宅医療需要の増大に対応するため、看護職の在宅分野への就業を促進していきます。

<課題2> 定着対策

- 20歳代から30歳代での離職が多く、結婚、出産、育児等による就業継続が困難であることが考えられるため、育児等でも辞めずに働き続けられる環境の整備が必要です。
- また、医療技術の高度化や専門化等に対応できる看護職員の育成が必要です。

(取組2-1) ライフステージに応じた支援策の充実

- 働き続けられる勤務環境改善を促進するため、看護職のライフ・ワーク・バランスの充実を図ります。
→ 平成30年度から「病院勤務者勤務環境改善事業」における支援対象を医師だけでなく看護職員にも拡大
→ 平成30年度から「看護職員定着促進支援事業」に「医療圏を中心とした看護管理者研修会等の実施支援」を追加
- 新人期・中堅期・ベテラン期など、経験に応じたサポート体制の充実を図ります。
- スキルアップ・キャリアアップを望む看護職、出産・育児等のライフステージに応じた働き方を望む看護職など、多様なニーズに対応した働き方を支援します。

(取組2-2) 看護職員の育成

- 各専門分野や課題等に対応した研修の充実等を図り、質の高い看護職員の育成に取り組めます。

～前回会議における主な意見～

- ・ 看護補助者の確保が非常に厳しい。都内の看護管理者は皆困っている。
- ・ 若い看護師は経験不足から過重な業務負担を感じる事が多く、医療安全体制が整っている病院で働きたい。安全第一の環境づくりが基本
- ・ 満足度が低いのは25～30歳ぐらいの中途採用者。定着者の満足度は高い。今の職場の良いところに向けて頑張ろうという気持ちを看護管理者がサポートする意識も必要

<課題3>再就業対策

- 育児等の時間的制約や離職による技術的不安を抱えていることなどにより、30歳代から40歳代での復職が進んでいないため、復職を促進させる取組が必要です。

(取組3)復職しやすい環境の整備

- 再就業希望者のニーズに合わせた働き方の提示により、職場復帰を促進していきます。
- 潜在看護職の再就業意欲を促進するため、復職支援研修の充実について検討していきます。

→ 平成30年度から、病院等の施設や看護学校と連携し、多様な復職支援研修を実施

~前回会議における主な意見~

- ・ 働き方のパターンがたくさんある。働き方改革の前に、どんな働き方がどれだけあるのかを1回整理できないか。

<課題4>訪問看護を担う人材

- 医療的ケアが必要な要介護高齢者等の増加等、訪問看護へのニーズは、今後、増加が見込まれています。
- 訪問看護ステーションは、小規模事業所が多く、訪問看護師の教育体制の充実や、勤務環境向上を図ること等に対して、小規模事業所では限界があります。

(取組4)訪問看護師の人材確保等に向けた支援

- 訪問看護サービスの安定的供給のため、訪問看護師の人材確保・定着・育成のための取組や訪問看護ステーションの運営・多機能化等のための支援策等について、総合的・多角的視点から検討を進め、訪問看護の施策を充実させていきます。

~前回会議における主な意見~

- ・ 病院の中で在宅看護の研修をする際、在宅の現場の経験者より、在宅看護センター運営の経験者がいないと、きちんと話が伝わらないように感じる。
- ・ 病院から在宅看護センターへの派遣は長期間複数うで行うのが効果的。派遣された職員は病院との相違点をお互いに話し合うことで理解が伸びるし、在宅看護センター側も当該職員の意見を聞いて工夫することができる。新しい事業として、どこかでモデル事業をできないか。
- ・ 今は、病院の看護師が在宅のことをよく理解できていなかったり、情報がなかったりする。
- ・ 日看協のモデル事業にチーム江戸川というのがある。江戸川区の病院の看護師、在宅の看護師、リハビリ、ケースワーカー等が地域で一緒に在宅促進に向けて取り組む3年間のモデル事業だが、非常に効果があった。